

平成25年度事業概要

公益財団法人神奈川科学技術アカデミー

○ 事業活動の概況

神奈川科学技術アカデミー（KAST）は、平成25年4月より公益財団法人に移行し、先端的かつ高度な科学技術分野における研究の推進と技術移転、創造性ある人材の育成、地域中小企業の研究開発への支援等の事業活動を積極的に展開することにより、神奈川県科学技術政策と産業政策を具体化する総合的な産学公連携機関として、より一層の地域経済の活性化や県民生活の質的向上への貢献を目指している。

平成25年度は、「中期運営計画（平成24年度～28年度）」の2年度目にあたり、科学技術創造展開、試験計測、教育情報の3事業について着実な運営を行うとともに、各事業を融合した新しい機能構築（国際認証基準開発評価センター機能、国際戦略総合特区への参画等）の具体化に取り組んだ。一例として、ライフサイエンス分野の研究室の一部を、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区（川崎市川崎区殿町）内の川崎生命科学・環境研究センター（以下、LiSE）に移転した。

科学技術創造展開事業については、2年前に立ち上げた戦略的研究シーズ育成事業の研究テーマ4件のうち、着実に成果をあげつつある2件を有望シーズ展開プロジェクト（4年）へと展開し、戦略的研究シーズ育成事業では新たに3件の研究テーマに取り組んだ。また、市場展開を見据えた性能評価・認証基準の確立につながる研究開発については、特にライフサイエンス分野に関し、LiSEに移転した研究室（以下、KAST LiSE Lab.）を中心に、地域の他機関と連携しながら効果的に推進した。

試験計測事業については、技術相談、依頼試験、機器開放利用など試験分析サービスの質の向上を図り、地域のものづくり支援を強化した。また、先導的に取り組んできた光触媒機能評価 JIS 規格試験について体制を強化するとともに、有機系太陽電池については評価方法の確立や規格化等を推進し、中立的評価機関を目指した。なお、新しい取り組みとして、4大学（慶應義塾大学、早稲田大学、東京工業大学、東京大学）ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアム所有のナノテクノロジー関連機器の企業への開放利用に関する業務を開始した。

教育情報事業については、地域の科学技術の普及拠点として、各種科学イベントの開催、研究員等の学校派遣等を通して次世代イノベーターの育成を図るとともに、国等からの外部資金を活用した E-learning システムなど科学技術情報交流ネットワーク基盤の整備に取り組んだ。また、社会人向けの人材育成活動として、企業ニーズに対応した研究者・技術者向けの専門性の高い教育講座等を提供した。

なお、神奈川が地域戦略として取り組むライフイノベーション創出を実現するため、KAST のもつ研究開発と技術移転、人材育成、機器の開放利用等の各機能を活かし、革新的計測・評価センター機能を構築することを目的として、平成25年8月より文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」を開始した。

○事業実施状況

I 科学技術創造展開事業

科学技術創造展開事業では、基礎研究から応用開発・試作までの一貫した研究活動により、産業あるいは社会的に重要な基盤技術や特許等の知的財産の創出、成果展開の促進・強化を図る研究活動として、戦略的研究シーズ育成事業、有望シーズ展開プロジェクト（創造展開プロジェクト）及び実用化実証事業を推進した。

併せて地域社会が抱える課題や産業界に共通の課題に対応するための産学公連携による共同研究開発として、地域マクロニーズ即応プロジェクトを推進するとともに、「研究成果の即応展開（技術移転等）」を担う短期集中型実用化プロジェクトを推進した。

また、産学公連携機関としての機能強化や知的財産活用における活動を行った。

さらに、KAST LiSE Lab.を中心に、文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」を着実に実施した。

1 研究の推進と研究成果の社会への還元

(1) 戦略的研究シーズ育成事業

本事業では「有望な研究課題の育成」を担うこととし、有望シーズ展開プロジェクト等において新技術や質の高い基盤技術の創出が期待される、将来のプロジェクト候補となり得る研究テーマ及び若手研究者の育成を行った。

平成25年度は、3件の研究シーズの育成、共同研究先の発掘、研究の進捗管理を行うとともに、研究推進マネジメントにより基幹となる知的財産の確保等を積極的に行った。

(2) 有望シーズ展開プロジェクト（創造展開プロジェクト）

平成25年度は、3プロジェクト体制で基礎的な成果の創出から企業との共同研究活動まで、幅広い研究活動を積極的に行った。

創造展開プロジェクトの相澤「次世代バイオセラミックス」プロジェクトは高齢化社会における骨疾患に対応した多機能な人工骨材料を開発し、9月末日で終了した。なお、プロジェクト終了後も大学内で企業との共同研究を継続している。

新規の有望シーズ展開プロジェクトとして新規電解質膜、新規触媒層を開発し、高効率・低コストの燃料電池実現を目指す山口「高効率次世代燃料電池」プロジェクトと、ウイルスの変異に影響されない画期的なインフルエンザ治療薬の研究開発を行う朴「革新的インフルエンザウイルス創薬」プロジェクトを立ち上げ展開した。

(3) 実用化実証事業

本事業においては、「光触媒（材料、抗菌・抗ウイルス）」、「透明機能材料」、及び「人工細胞膜システム」の3グループ体制で研究活動を行い、研究プロジェクトの研究成果をもとに応用への展開と県内企業等への技術移転の推進に取り組んだ。

光触媒（材料）グループにおいては企業との共同研究を積極的に推進し、「KSP テクノプラザ 光触媒ミュージアム」においては光触媒技術の普及・啓発を継続して行い累計 84,809 名（平成 25 年度 5,748 名）の来館者を数えた。光触媒（抗菌・抗ウイルス）グループは KAST LiSE Lab. において、積極的に企業からの評価試験を受託した。併せて JNLA（Japan National Laboratory Accreditation system：JIS 法に基づく試験事業者登録制度）の試験所認定をうけ、公的な評価センターとしてデータを提供できる体制を整えた。

透明機能材料グループでは国からの受託事業に積極的に取り組み、人工細胞膜システムグループでは、計測チップのセミ量産化に目処をつける等の実用化を推進した。

（4）地域マクロニーズ即応プロジェクト

KAST、大学、神奈川県試験研究機関及び企業等がプロジェクト開始当初から一緒になって課題の解決と製品化を目指した取り組みを推進した。

平成 25 年度は、ニュートリゲノミクス手法により機能性・安全性評価を行う「健康・アンチエイジング」プロジェクトを展開した。評価方法の検証研究に加えて、県内の企業、公設試験研究機関が参画した「神奈川ニュートリゲノミクス研究会」を運営し製品開発の促進、人材の育成を行った。

（5）短期集中型実用化プロジェクト

研究プロジェクト等において創出された優れた研究成果のうち、実用化された場合に県民生活・県内産業への大きな波及効果が期待できるものについて、集中的に資金を投入し、短期間での実用化を目指した取り組みを推進した。

平成 25 年度「オンチップ・セロミクス」プロジェクトでは、血中がん等細胞診断システムの原理検証を深め、血中がん用画像処理型超高速セルソーターの試作機（実験室レベル）を完成させた。

（6）受託研究事業等

平成 25 年度も優れた研究成果の実用化等を目指すため、国や独立行政法人等の事業（競争的研究資金）を積極的に活用した。

①文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」

「革新的計測・評価技術開発によるライフイノベーション創生」—レギュラトリーサイエンス推進拠点の形成— に対し、イノベーションセンターでは平成 25 年 8 月より以下のプロジェクト・グループを中心に研究体制を強化して一層の取り組みを進めた。

- ・実用化実証事業より、光触媒グループ（抗菌・抗ウイルス）及び人工細胞膜システムグループ
- ・地域マクロニーズ即応プロジェクト（「健康・アンチエイジング」プロジェクト）
- ・短期集中型実用化プロジェクト（「オンチップ・セロミクス」プロジェクト）

そのほか、平成 25 年度に推進した代表的な事業は次に示すとおり。

②（独）科学技術振興機構「CREST」（透明機能材料グループ）

- ③ (独) 科学技術振興機構「CREST」(「健康・アンチエイジング」プロジェクト)
- ④ (独) 農業・食品産業技術総合研究機構「機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト」
2件(「健康・アンチエイジング」プロジェクト)
- ⑤ (独) 科学技術振興機構「さきがけ」(人工細胞膜システムグループ)

2 産学公連携機関としての機能強化

(1) 産学公連携に係る団体との連携

県内大学や県内企業と産学公連携活動を通じて、大学と企業あるいは企業と企業との連携を促進する活動を行った。

大学と企業の連携活動では、かながわ産学公連携推進協議会(CUP-K)に参画し、コーディネーター総合窓口として企業の抱える課題に対して大学等と協力し、その解決に努めた。

企業と企業の連携活動では、神奈川R&D推進協議会に参画し、ライフサイエンス研究会・バイオ技術研究部会や展示会ワーキング・特許流通コーディネート支援等により企業への支援活動に努めた。

(2) 管理法人機能への取り組み

研究プロジェクトでの国等の外部資金導入の経験を踏まえ、企業等に対して技術シーズを実用化に結び付けるための支援を推進した。

平成25年度は、神奈川県よりエネルギー関連等ベンチャー総合プランニング事業を受託し、KASTで雇用した総合プランナーが、複数のベンチャー等が連携して取り組んだプロジェクトに対し、県内での試作化や製品化もしくは商品化など、当該プロジェクトの事業化を支援すると共に、当該事業の進捗管理を行った。

3 KAST及び地域で創出された知的財産の活用促進

(1) KAST研究成果の普及・実用化の推進(特許の実施許諾等)

研究プロジェクトにおける平成25年度の主な特許の実施許諾等は以下のとおりであった。

- ・ 光機能材料グループ(平成24年3月終了)の研究成果である「質量分析装置用イオン化基板」に関する国内特許4件について、国内計測機器メーカーと実施許諾契約を締結し、対価を得た。また、同グループの研究成果である「反射防止フィルム」について、国内化学品メーカーとの特許実施許諾契約に基づき実施料を得た。
- ・ 光触媒グループの研究成果である「超撥水性有機モノリス構造体」に関する研究成果物について、国内半導体装置メーカーとサンプル提供契約を、国内建材等メーカーと研究成果物使用契約をそれぞれ締結し、対価を得た。
- ・ マイクロ化学グループ(平成21年3月終了)の研究成果である「マイクロチップ関連技術」について、特許譲渡契約、特許実施許諾契約に基づきそれぞれ国内ベンチャー企業から一時金、実施料を得た。
- ・ 中島「ナノウェットティング」プロジェクト(平成19年3月終了)の研究成果である「液滴転

落加速度測定装置」について、国内中小計測機器メーカーとの特許実施許諾契約に基づき実施料を得た。

- ・ 横山「高分子ナノメディカル」プロジェクト（平成 21 年 3 月終了）の研究成果である「NM R造影剤」について、特許実施許諾契約に基づき国内ベンチャー企業からマイルストーン収入を得た。

(2) 地域で創出された知的財産の活用促進

ア 神奈川県知的財産活用促進支援事業

本事業では、県内中小企業等による知財・技術の活用や事業化を促進するため、「県知的財産活用促進支援事業」を受託実施し、有用な知財・技術を発掘して技術移転に努めた。神奈川県特許流通コーディネーターを複数名配置して、マッチング・コーディネート活動、展示会出展、特許等相談・指導等を行った。

相談・指導	290 件
技術展示会への出展	6 回

イ 神奈川県知的所有権センター運営事業

県内中小企業等における研究・技術開発や特許等の取得・管理業務を支援するため、「県知的所有権センター支部」や当財団の会員制度「かながわテクノ会」を維持・運営して、各種知財相談、特許情報等の提供サービス（検索、文献取寄せ等）、実務者向けの知的財産セミナーの開催等を行った。

II 試験計測事業

試験計測事業では、地域ニーズを反映したエレクトロニクスや金属材料関連の技術分野に重点をおき、企業の研究開発や製造工程における技術的トラブルの解決などに対応するため、技術相談や、各種材料の表面観察や分析、材料強度試験、電気部品信頼性試験、光触媒 JIS 試験などの試験分析サービス、機器の開放利用などを通して「地域のものづくり支援」を実施した。

また、平成 25 年度は新たな取り組みとして、新川崎に位置し、最先端のものづくり設備を有するナノ・マイクロ産学官共同研究施設 (Global Nano Micro Technology Business Incubation Center、以下、NANOIC) の機器利用促進事業を展開し、新たな企業支援の形を構築した。

1 地域ニーズに対応した「ものづくり支援」の強化

平成 25 年度は、景気回復基調の中、新たな波に乗るための取り組みを進める中小企業を支援するため、「信頼性の高い試験分析データの短納期サービス」をモットーにもものづくり支援を継続した。また職員の技術力の向上に努めるとともに、中小企業への減免施策を継続する等、お客様満足度の向上に努めた。

地元工業会への機能説明会の実施など、相談窓口機能の充実にも積極的に取り組み、近隣の中小企業が相談しやすい環境を整えた。

併せて、より多くの企業に当センターを知ってもらうための広報活動として、支援事例を紹介した「高度計測センターNEWS」を継続的に発行するとともに、ホームページのリニューアル、メールマガジンの発行、近隣産業界向け広報誌への掲載、産業交流展など各種展示会への出展等を積極的に実施した。また、教育情報センターと連携し「KAST 分析セミナー」や施設見学会を開催し、積極的に見学者を受入れることにより、広報活動の強化、新規顧客の開拓に努めた。

その結果、相談件数は、前年度比 105%に増加し、受託分析件数も 110%に増加した。

○ 試験分析サービスの実績

サービスの種別		25 年度	24 年度
技術相談 (件数)		2,031	1,928
受託分析	件数	1,000	909
	成分数	8,310	6,832
開放機器利用	件数	407	464
	成分数	3,854	3,748
機器操作指導 (件数)		30	39
報告書作成 (件数) *		33	16
計測受託研究 (件数)		1	1
減免	件数	1	13
	成分数	27	58
財団内依頼試験 (件数)		1	2

* 有料での報告書作成のみ

○ 技術調査等の実績

項 目	25 年度	24 年度
KAST メールマガジン掲載による PR	6 回	6 回
学協会、ものづくり交流会等への発表・投稿	5 件	6 件
試験分析技術調査・スキルアップ研修など	35 回	76 回
展示会への掲示、展示（テクノカレッジヨコハマなど）	8 回	9 回
高度計測センター紹介パンフレット改訂版の発行	なし	2,000 部
高度計測センターNEWS の発行（支援事例の紹介）	2 回	2 回
川崎市産業振興財団広報誌への広告	2 回	3 回
KAST 分析セミナーの開催	1 回	1 回
見学者の受入れ（見学会含む）	252 名	316 名

2 新たな事業への取り組み

平成25年度は新たな取り組みとして、新川崎に位置し、最先端のものづくり設備を有するNANOBIICの機器利用促進事業を展開し、新たな企業支援の形を構築した。

また、内閣府の最先端研究開発支援プログラム（FIRST、平成21年度～25年度）「低炭素社会に資する有機系太陽電池の開発」の平成25年度サブテーマ「計測法の開発と標準化活動の推進」に取り組み、有機系太陽電池の性能評価法の国際標準化や中立的評価機関を目指した事業を推進した。さらに、平成26年度から高度計測センターにおいて有機系太陽電池の評価サービスを開始すべく、基盤体制を整えた。

Ⅲ 教育情報事業

教育情報事業では、青少年から社会人を対象とした科学技術理解増進事業と教育研修事業とを実施した。

科学技術理解増進事業では、地域の科学技術普及拠点の構築を目指すとともに、次世代イノベーターとしての青少年の育成を図る事業を実施した。具体的には、県内の小中学校や特別支援学校で行う「体験出前教室」や「KAST 理科実験室」等を実施するとともに、一般県民向けの「サイエンスカフェ」を実施した。

教育研修事業では、主に企業の研究者・技術者の人材育成を目指し、最先端の科学技術情報を教育講座として提供する事業を実施した。平成 25 年度は計 36 講座を実施し、平成 2 年から 25 年度末までの累計の受講生数は 18,000 名を超えた。今後とも科学技術の進歩と地域企業等のニーズに対応し、研究開発や製品開発を担う創造性ある人材育成に貢献していく。

また、平成 23 年度から参画している文部科学省の「大学発グリーンイノベーション (GRENE) 創出事業」の中で人材育成、特に社会人を対象にした人材育成に取り組んだ。

1 科学技術理解増進

(1) 神奈川県研究者・技術者等学校派遣事業「体験出前教室」として 53 件、財団の研究員等の派遣事業として 11 件実施した (参加者数は 4,637 名)。

(2) 川崎市が市内中学 1 年生 (51 校、9,000 名) に配布した「川崎サイエンスワールド」(科学技術の副読本) 第 4 版の作成にあたり監修協力を行った。

(3) 他の理解増進活動

社会人を対象にしたサイエンスカフェ、青少年を対象にした理科実験室、KAST 青少年科学技術フェスティバルを開催した。また、SSH (Super Science High-School) について、運営指導や学校評価委員として支援を行った。KAST のホームページ (キッズホームページ) に青少年向けの科学技術情報を随時掲載した。

2 高度な科学技術を担う人材の育成

「高度なものづくり (基盤技術・製造要素技術)」、「資源・素材」、「バイオ・健康」、「研究開発マネジメント」の 4 分野で計 36 講座の教育講座を実施した。受講者数は総計 1,032 人であった。

専門性の高い大学院レベルの講座を企画・実施し、知識・情報の提供のみならず産学公連携の土壌づくりの機会とした。多くの講座は人材育成や産学公連携に意欲的な第一線の研究者が編成し、また KAST 独自編成の講座についても大学や研究機関、自治体等との連携下で実施した。

具体例を 2 件挙げると、今年度で 7 年目となる「製造現場で考える環境規制」講座では、中小企業の技術者・技術管理者・経営者向けに化学物質規制の最新情報を提供した。また川崎市の委託を受けて実施した「これから始める人のためのナノ・マイクロ基礎」講座では、超精密微細加工の技術による地域産業の振興を図った。

3 受託事業等

(1) 大学発グリーンイノベーション (GRENE) 創出事業

平成 25 年度は、京都大学の遠隔授業 (2 講座) と実習の支援、また、4 大学コンソーシアム (東京大学、慶應義塾大学、早稲田大学、東京工業大学) の大学と NIMS ((独) 物質・材料研究機構) が企画した 7 つの教育講座 (座学、実習) の支援を行った。平成 25 年度に KAST が支援した GRENE 教育講座の受講者は延べ人数で 368 名であった。

一方、参画する大学・研究所間で遠隔授業の受講ができることを目指し、京都大学、NANOBIIC と KAST の 3 極ネットワークシステムの整備を行った。また、E-ラーニングの試行に向け準備を進めた。

(2) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業

平成 25 年度から本事業において、レギュラトリーサイエンスをよく理解して、実用化をリードする人材の育成を開始した。教育講座による育成活動の他に E-ラーニング (漢方) による教材開発を目指し、システム環境の構築を行った。

【参考資料】

1. 科学技術理解増進事業 平成 25 年度実施結果一覧

サイエンスカフェ1 アストロバイオロジーとバイオ技術 -平尾 一郎先生(理化学研)-	平成 25 年 12 月 14 日	KSP ギャラリー	42 人
サイエンスカフェ2 初歩から学ぶ漢方と薬膳	平成 26 年 2 月 14 日	KSP ホール	28 人
KAST 理科実験室1 お茶で燃料電池をつくろう！ ～お茶でオルゴールを鳴らそう～	平成 25 年 7 月 27 日	KAST 会議室	30 人 (他保護者 24 人)
KAST 理科実験室2 雨を降らせる真犯人を見つけよう？！ ～気象予報士のお天気実験～	平成 26 年 2 月 1 日	KAST 会議室	36 人 (他保護者 30 人)
KAST 青少年科学技術フェスティバル 2013 ～ロボットの仕組みを学んで紅白ロボットバトルを楽しもう～	平成 25 年 8 月 17 日	KSP ホール	63 人 (他保護者 60 人)

2. 教育研修事業 平成25年度実施結果一覧

No.	コース名	カリキュラム編成・企画	日数	全日程 (人)	1日受講 (人)	
1	付加製造と3Dプリンティング(座学)	東京大学 教授 新野 俊樹	2	25		
	付加製造と3Dプリンティング(実習)	東京大学 教授 新野 俊樹	(1)	5		
2	塑性力学の基礎～金属材料の塑性変形と降伏応力、変形抵抗～	東京大学 教授 柳本潤	2	19	1	
3	基礎から考えるプレス成形加工～初等理論・材料の異方性編～	東京農工大学 教授 桑原 利彦	2	8	2	
4	計算力学の基礎～パソコン実習を通して学ぶ計算力学～	法政大学 教授 竹内則雄	4	8		
5	計算力学の基礎 応用編 EVBAによる有限要素プログラミング	法政大学 教授 竹内則雄	1	7		
6	射出成形現象工学～射出成形現象を視る、測る、理解する～	東京大学 教授 横井 秀俊	5	23		
7	イノベーション集中コース ～イノベーションの基礎と実践をマスター～	東京大学名誉教授 丹羽 清	3	6		
8	研究開発マネジメント入門	東京大学名誉教授 丹羽 清	2	9		
9	製造現場で考える環境規制 7 化学物質規制・初級編	(一社)産業環境管理協会 技術参与 松浦 徹也	1	111		
10	化学物質規制・中級編		1	87		
11	化学物質規制・トピックス編		1	55		
12	RoHS/REACHに対応する自律的マネジメントシステムの構築	(一社)産業環境管理協会 技術参与 松浦 徹也	3	11	13	
13	研磨加工技術 基礎を知る	埼玉大学 教授 堀尾健一郎	3	11	10	
14	聞いて、見て、やってみて、体でおぼえるねじの基本と新技術	(公財)浜松地域イノベーション推進機構・ヤマハ発動機(株)との共同企画	2	12		
15	めっき技術の最先端と新展開 ～高精度・多機能の表面を創性するものづくり技術の可能性	早稲田大学 教授 本間敬之	2	6	4	
16	削る、制御する、高機能表面を創る 難削材・微細加工技術の新しい流れ	東京大学 教授 帯川利之	2	6	13	
17	糖鎖科学・糖鎖工学の基礎から応用 ～糖鎖を知る、見る、創る、使う～	東海大学との共催	2	19	3	
18	【地域イノベーション事業】人材育成 化学物質と生体への影響	KAST	4	20		
			4	20		
19	【地域イノベーション事業】人材育成 医工連携基礎 キックオフセミナー	KAST	1	121		
20	【有機系太陽電池評価プロジェクト事業】人材育成 有機系太陽電池の性能評価・実用化最前線	KAST	1	60		
21	化粧品のトレンドから生まれた処方技術の基礎と応用	KAST	1	18		
22	筆で塗れる電子回路—新しいナノインクが変える半導体デバイス 技術	KAST	1	17		
23	新発想・ダイレクトめっき～進化する微細配線技術	KAST	1	23		
24	ダイヤモンドライクカーボン(DLC)膜を作る・使う・評価する—成膜 技術・応用領域・評価法	KAST	1	15		
25	走査型プローブ顕微鏡の最新活用術 ～今こそ使いどき、もうひとつのナノテク基盤技術～	KAST	1	13		
26	紙一枚で健康診断?ペーパーマイクロ分析チップの技術と可能性	KAST	1	28		
27	フォトニック(座学)	文部科学省 GRENE project 参画機関 との共同企画	6	4	28	
28	創エネデバイス(座学)		5	7	26	
29	創エネ・省エネを実現する MEMS の要素技術を学ぶ 微細加工の基礎(座学)		2	17	9	
30	微細加工のためフォトソリダグラフィ入門(実習)		3	5		
31	手のひらに化学工場 マイクロ化学チップ(座学)		・京都大学	2	30	8
32	手のひらに化学工場 マイクロ化学チップ(実習)		・東京大学	1	11	
33	微小な流れの速さや pH を観る、測る ナノ・マイクロ熱流体計測の基礎(座学)		・早稲田大学 ・慶應義塾大学	1	31	
34	ナノ医学を支えるナノバイオ(座学)		・東京工業大学	2	12	5
35	「省エネ」から「創エネ」へ 低炭素社会のための先端材料・デバイス(座学)		・(独)物質・材料研究機構	2	24	2
36	フォトソリダグラフィによる回折光学素子の作製と評価(実習)			2	4	
合計			80	908	124	
				1,032		

IV 社会貢献への新たな取り組み

1 国際認証基準開発評価センター機能

KASTの機関特性を活かした取り組みとして、研究開発、試験計測、人材育成・理解増進の3事業を融合させて、KASTで研究開発を進める技術について、性能評価の視点での機能の拡大を図り、公的な第三者評価機関として「国際認証基準開発評価センター機能」の構築を図った。

平成25年度は、24年度に引き続き光触媒抗菌・抗ウイルス性能評価、有機系太陽電池性能評価、ニュートリゲノミクス性能評価の3項目について開発を進め、県内企業及び産業技術センター・衛生研究所等の県試験研究機関と連携し、市場展開を見据えた地域産業支援を強化した。

具体的には、平成25年12月に光触媒抗菌・抗ウイルス性能評価についてJNLA試験所認定を取得し光触媒工業会の推奨試験機関として登録されたほか、有機系太陽電池性能評価についてFIRST「低炭素社会に資する有機系太陽電池の開発」を無事終了し、平成26年度から高度計測センターにおいて有機系太陽電池の評価サービスが開始できるよう基盤体制の整備を行った。

2 国際戦略総合特区

神奈川県、横浜市、川崎市が共同で推進している京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区について、平成25年4月よりライフサイエンス分野の研究室の一部を移転し、KAST LiSE Lab.を設置するなど、KASTの研究開発、技術移転、人材育成などの機能を活かして積極的に参画した。

平成25年8月より開始した文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」は、この特区事業の一環として位置付けられており、神奈川のもつ全国トップクラスの知的資源と産業の集積を生かし、がん・生活習慣病や感染症の予防・診断・治療や食品の機能性・安全性評価に寄与する研究開発などを、KASTを中心とした産学公の連携により行うものである（参画機関：KAST（総合調整機関）、神奈川県、横浜市、川崎市、学校法人北里研究所北里大学、国立大学法人横浜国立大学、公立大学法人横浜市立大学、公益財団法人実験動物中央研究所、一般社団法人神奈川県経営者協会、神奈川県中小企業団体中央会、株式会社横浜銀行、独立行政法人理化学研究所横浜事業所、公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団、公益財団法人川崎市産業振興財団）。

具体的には、医薬品や機能性食品、医療機器の開発期間の短縮や実用化の確率の向上を図り、新たなライフサイエンス分野の製品を次々に生み出す実用化開発拠点の形成のため、以下の事業に取り組んだ。

【地域イノベーション戦略支援プログラムの概要】

- ①地域イノベーション戦略の中核を担う研究者の集積
 - I がんや生活習慣病の診断・創薬・治療に寄与する計測・評価システム
 - II 医食農同源に向けた食品等の機能性・安全性評価システム
 - III 感染症対策に向けた細菌・ウイルスの評価・予防・治療法
- ②地域イノベーション戦略実現のための人材育成プログラムの開発及び実施
 - I 将来レギュラトリーサイエンスに基づく医工融合領域でリーダーとして活躍できる大学生・大学院生の育成（中長期的な観点での人材育成）
 - II レギュラトリーサイエンスを良く理解してライフサイエンス関連の研究開発や商品開発ができる社会人研究者・技術者の育成（短中期的な観点での人材育成）
- ③大学等の知のネットワークの構築
- ④地域の大学等研究機関等での研究設備・機器等の共用化

V 財団の管理運営

1 基本財産の状況

平成 25 年度末における基本財産は、4,987,443 千円であり、平成 25 年度中における基本財産の増減はなかった。

平成 24 年度末の基本財産総額	平成 25 年度中の増減額	平成 25 年度末の基本財産総額
総 額 4,987,443,000 円	0 円	4,987,443,000 円 (時価評価額 5,478,006,750 円) (うち評価益 490,563,750 円)
神奈川県 3,326,380,147 円	0 円	
川崎市 66,527,602 円	0 円	
72 法人等 1,594,535,251 円	0 円	

2 賛助会員の状況

KAST に対する理解・協力を得るため、賛助会員及び個人賛助会員の募集に努めた。

区 分		平成 25 年度末の数
法 人 会 員	事 業 所 数	42 所
	口 数	52 口
個 人 会 員	会 員 数	129 人
	口 数	130 口

3 広報活動の展開

KAST の多様な事業活動を広く周知するため、研究成果発表や記者発表などによる新聞掲載等マスコミへのパブリシティの展開、財団ホームページの充実による情報提供に努めたほか、次により KAST の活動を広報した。

(1) KAST フォーラムの開催

KAST に対する理解、協力を得るため、賛助会員、地元企業等を対象に KAST フォーラムを開催し、KAST の事業を説明するとともに、科学技術についての講演を行い、新規賛助会員の獲得に取り組んだ。

名 称	講師等	開催時期	開催場所	参加人数
KAST フォーラム 1 KAST-ハイ-アジアインターナショナル(株) オープンイノベーション ～日本の研究・製造拠点からグローバルマーケットへの挑戦～	土屋 秀昭先生 ハイ-AI(株) 副社長	平成 25 年 10 月 10 日	KSP ギャラリー	67 人
KAST フォーラム 2 iPS 細胞を活用した未来の医療	岡野 栄之先生 慶應義塾大学 教授	平成 26 年 2 月 14 日	KSP ホール	大雪で 中止
KAST フォーラム 3 漢方 10 兆円産業化のカギを探る ～生薬栽培から製品化、海外展開まで～	渡辺 賢治先生 慶應義塾大学 教授	3 月 14 日	KSP ホール	61 人

(2) 研究報告会等の開催

研究成果の公開については、一般向けの研究報告会を開催し、研究プロジェクトの研究成果を分かりやすく報告した。また、高度計測センターの施設見学会等を行った。

名 称	開催時期	開催場所	参加人数
高度計測センター施設見学会	平成 25 年 7 月 10～12 日	高度計測センター	37 人
XPS 実演セミナー	7 月 19 日	高度計測センター	6 人
平成 25 年度 KAST 研究報告会	9 月 3 日	KSP ホール	189 人
国際ロボット展 第 2 回ロボットセミナー マッチングイベント	11 月 8 日	東京ビッグサイト	100 人
R&D 推進協議会医工連携フォーラム マッチングイベント	平成 26 年 3 月 18 日	神奈川県 総合医療会館	130 人

(3) KAST メールマガジンの発行

発行回数 15 回 (毎月 1 回発行、臨時号 3 回含む)

送信数 約 4,000 通/月 (2014 年 3 月 20 日配信実績 4,005 通)

(4) 展示会への出展

KAST に対する県内外からの理解・協力を得るため、展示会へ積極的に出展し、地域に根ざした産学公連携財団としてのさまざまな事業活動を紹介した。

名 称	開催時期	開催場所
BIO tech 2013 第 12 回国際バイオテクノロジー展/技術会議	平成 25 年 5 月 8～10 日	東京ビッグサイト
テクノトランスファー in かわさき 2013	7 月 10～12 日	KSP
かながわ発・中高生のためのサイエンスフェア	7 月 13 日	新都市ホール
Bio Japan 2013	10 月 9～11 日	パシフィコ横浜
神奈川ものづくり技術交流会	10 月 23～25 日	県産業技術センター
産業交流展 2013	10 月 30～ 11 月 1 日	東京ビッグサイト
かながわ科学技術フェア 2013	11 月 9 日	新都市プラザ
Nano tech 2014 第 13 回国際ナノテクノロジー総合展・技術会議	平成 26 年 1 月 29～31 日	東京ビッグサイト
テクニカルショウヨコハマ 2014	2 月 5～7 日	パシフィコ横浜
川崎国際環境技術展 2014	2 月 14～15 日	とどろきアリーナ
PV EXPO 2014 (太陽電池展)	2 月 26～28 日	東京ビッグサイト

4 公益財団法人移行への対応

神奈川県知事から、平成 25 年 3 月 21 日付け科政第 58 号認定書により KAST を公益財団法人として認定する旨の通知を受けた。これにより KAST は所定の手続きを行い、平成 25 年 4 月 1 日付けで公益財団法人への名称を変更し、また移行したことに伴う設立の登記を完了した。

5 理事会等の開催状況

平成25年度における理事会、評議員会及び各委員会の開催状況は次のとおりである。

(1) 理事会

開催日	理事数	出席数	議 決 事 項 等
平成25年4月18日	13人	12人	議決事項 ① 基本財産の指定について ② 平成25年度事業計画案の承認について ③ 平成25年度収支予算案の承認について ④ 平成25年度役員報酬について 報告事項 ① 新規プロジェクトの概要について
6月10日	13人	10人	議決事項 ① 平成24年度事業概要の承認について ② 平成24年度会計報告の承認について ③ 定時評議員会の招集について 報告事項 ① 研究プロジェクトの研究成果について ② 地域イノベーション戦略支援プログラムの申請について
平成26年3月17日	13人	12人	議決事項 ① 平成26年度事業計画案の承認について ② 平成26年度収支予算案の承認について ③ 平成26年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認について ④ 平成26年度役員報酬について 報告事項 ① 平成25年度の執行状況について

(2) 評議員会

開催日	評議員数	出席数	議 決 事 項 等
平成25年6月25日	11人	8人	議決事項 ① 平成24年度事業概要の承認について ② 平成24年度会計報告の承認について ③ 理事の選任について ④ 評議員の選任について 報告事項 ① 平成25年度事業計画及び収支予算について ② 新規プロジェクトの概要について

(3) 委員会

委員会名	開催日	調査審議事項
研究課題評価委員会	平成26年2月18日	重点研究室・光機能材料グループ事後評価
研究課題評価委員会	2月21日	竹内「バイオマイクロシステム」プロジェクト事後評価
研究課題評価委員会	2月26日	重点研究室・透明機能材料グループ中間評価
事業評価委員会	3月4日	地域イノベーション戦略支援プログラム事業評価
研究課題評価委員会	3月6日	相澤「次世代バイオセラミックス」プロジェクト事後評価
研究課題評価委員会	3月10日	重点研究室・光触媒グループ中間評価

平成25年度会計報告

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

- 1 貸借対照表
- 2 正味財産増減計算書
- 3 正味財産増減計算書内訳表
- 4 財務諸表に対する注記
- 5 附属明細書
- 6 財産目録

公益財団法人神奈川科学技術アカデミー

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	153,440,909	77,367,232	76,073,677
未収金	33,309,483	148,107,589	△ 114,798,106
立替金	46,200	44,100	2,100
棚卸資産	0	8,820	△ 8,820
流動資産合計	186,796,592	225,527,741	△ 38,731,149
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	5,377,891,396	5,550,802,763	△ 172,911,367
基本財産特定預金	100,115,354	442,354	99,673,000
基本財産合計	5,478,006,750	5,551,245,117	△ 73,238,367
(2) 特定資産			
建物付属設備	103,845,385	168,098,518	△ 64,253,133
什器備品	761,784	0	761,784
機械及び装置	94,885,118	68,957,676	25,927,442
ソフトウェア	6,613,405	3,470,823	3,142,582
電話加入権	599,872	599,872	0
退職給付引当資産	315,412,003	318,835,600	△ 3,423,597
減価償却引当資産	216,821,420	181,821,420	35,000,000
特許維持管理積立資産	45,557,465	45,557,465	0
研究事業推進積立資産	0	674,139	△ 674,139
齋藤記念助成資産	2,700,000	2,800,000	△ 100,000
管理運営積立資産	158,402,192	158,402,192	0
特定資産合計	945,598,644	949,217,705	△ 3,619,061
(3) その他固定資産			
建物付属設備	14,147,160	6,137,327	8,009,833
什器備品	20,081,293	35,884,774	△ 15,803,481
機械及び装置	118,628,188	36,362,813	82,265,375
ソフトウェア	2,484,040	2,373,353	110,687
電話加入権	4,274,088	4,274,088	0
敷金	167,535,246	200,917,272	△ 33,382,026
リース資産	37,770,456	11,171,933	26,598,523
その他固定資産合計	364,920,471	297,121,560	67,798,911
固定資産合計	6,788,525,865	6,797,584,382	△ 9,058,517
資産合計	6,975,322,457	7,023,112,123	△ 47,789,666
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	112,919,531	166,252,208	△ 53,332,677
前受金	1,547,000	7,511,000	△ 5,964,000
預り金	31,632,339	10,600,541	21,031,798
賞与引当金	25,948,351	26,139,440	△ 191,089
流動負債合計	172,047,221	210,503,189	△ 38,455,968
2 固定負債			
退職給付引当金	305,721,338	331,910,715	△ 26,189,377
リース債務	37,961,851	11,302,772	26,659,079
固定負債合計	343,683,189	343,213,487	469,702
負債合計	515,730,410	553,716,676	△ 37,986,266

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
神奈川県補助金	180,134,876	225,877,597	△ 45,742,721
国庫補助金	7,177,615	0	7,177,615
民間助成金	663,498	500,000	163,498
寄付金	5,421,413,580	5,493,964,851	△ 72,551,271
機械及び装置受贈額	18,729,575	15,249,292	3,480,283
指定正味財産合計	5,628,119,144	5,735,591,740	△ 107,472,596
(うち基本財産への充当額)	(5,418,713,580)	(5,490,990,712)	(△72,277,132)
(うち特定資産への充当額)	(209,405,564)	(244,601,028)	(△35,195,464)
2 一般正味財産	831,472,903	733,803,707	97,669,196
(うち基本財産への充当額)	(59,293,170)	(60,254,405)	(△961,235)
(うち特定資産への充当額)	(420,781,077)	(385,781,077)	(35,000,000)
正味財産合計	6,459,592,047	6,469,395,447	△ 9,803,400
負債及び正味財産合計	6,975,322,457	7,023,112,123	△ 47,789,666

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	103,711,346	102,952,900	758,446
基本財産受取利息	103,711,346	102,952,900	758,446
② 特定資産運用益	3,477,145	3,216,348	260,797
特定資産受取利息	3,477,145	3,216,348	260,797
③ 受取会費	4,510,000	4,836,000	△ 326,000
賛助会員受取会費	2,990,000	3,180,000	△ 190,000
技術移転受取会費	1,520,000	1,656,000	△ 136,000
④ 事業収益	114,416,360	92,811,038	21,605,322
研究成果利用等収益	5,844,496	5,000,668	843,828
技術移転促進事業収益	79,609	51,985	27,624
試験計測事業収益	96,944,355	78,776,985	18,167,370
教育事業収益	11,534,400	8,967,400	2,567,000
情報事業収益	13,500	14,000	△ 500
⑤ 受取補助金等	1,477,001,835	1,286,727,472	190,274,363
受取神奈川県補助金振替額	1,089,397,001	1,100,075,615	△ 10,678,614
受取国庫補助金	17,079,244	14,204,516	2,874,728
受取国庫補助金振替額	140,472,528	0	140,472,528
受取民間助成金振替額	4,311,502	4,113,701	197,801
受取神奈川県受託収益	47,679,860	30,294,960	17,384,900
受取独立行政法人等受託収益	178,061,700	138,038,680	40,023,020
⑥ 受取負担金	14,698,000	27,727,600	△ 13,029,600
受取研究事業負担金	14,698,000	27,727,600	△ 13,029,600
⑦ 受取寄付金	1,274,139	1,000,000	274,139
受取事業寄付金	1,000,000	1,000,000	0
受取事業寄付金振替額	274,139	0	274,139
⑧ 固定資産受贈益	11,988,428	10,645,669	1,342,759
機械及び装置受贈益振替額	11,988,428	10,645,669	1,342,759
⑨ 雑収益	1,137,808	1,357,478	△ 219,670
受取利息	642	1,113	△ 471
雑収益	1,137,166	1,356,365	△ 219,199
経常収益計	1,732,215,061	1,531,274,505	200,940,556
(2) 経常費用			
① 事業費	1,566,010,777	1,412,313,996	153,696,781
給料手当	443,713,809	415,655,111	28,058,698
研究員等報酬	54,570,000	48,280,000	6,290,000
臨時雇賃金	32,645,009	36,240,403	△ 3,595,394
退職給付費用	25,564,331	31,599,247	△ 6,034,916
賞与引当金繰入額	21,458,937	21,958,623	△ 499,686
福利厚生費	71,551,489	66,309,767	5,241,722
旅費交通費	12,375,431	11,974,632	400,799
会議費	3,220,306	4,951,662	△ 1,731,356
通信運搬費	6,422,620	6,220,828	201,792
減価償却費	200,698,463	163,565,407	37,133,056
消耗品費	124,482,162	90,793,999	33,688,163
受託資産購入費	6,419,028	11,673,223	△ 5,254,195
修繕費	10,184,854	9,303,859	880,995
印刷製本費	4,129,952	4,076,672	53,280

科 目	当年度	前年度	増減
光熱水料費	47,524,398	46,566,837	957,561
賃借料	234,276,298	250,513,033	△ 16,236,735
保険料	113,880	73,310	40,570
諸謝金	7,159,711	6,155,059	1,004,652
租税公課	4,587,082	5,080,700	△ 493,618
支払負担金	56,736,830	60,751,380	△ 4,014,550
支払利息	536,923	371,727	165,196
委託費	190,401,705	113,144,730	77,256,975
貸倒損失	37,611	0	37,611
雑費	7,199,948	7,053,787	146,161
② 管理費	163,666,692	171,726,047	△ 8,059,355
役員報酬	26,204,929	29,025,309	△ 2,820,380
給料手当	46,232,491	51,017,607	△ 4,785,116
臨時雇賃金	1,537,190	1,746,448	△ 209,258
退職給付費用	4,463,603	6,545,513	△ 2,081,910
賞与引当金繰入額	4,489,414	4,180,817	308,597
福利厚生費	11,091,212	12,433,793	△ 1,342,581
旅費交通費	596,750	1,299,350	△ 702,600
研修費	1,260,954	222,775	1,038,179
会議費	721,310	600,579	120,731
通信運搬費	1,559,367	1,689,773	△ 130,406
減価償却費	1,978,403	2,230,508	△ 252,105
消耗品費	2,497,931	2,517,563	△ 19,632
修繕費	0	18,900	△ 18,900
印刷製本費	1,166,340	1,442,647	△ 276,307
光熱水料費	772,668	885,556	△ 112,888
賃借料	44,283,011	34,532,277	9,750,734
保険料	312,770	202,080	110,690
租税公課	4,377,568	5,314,600	△ 937,032
支払負担金	358,700	554,700	△ 196,000
支払利息	27,869	35,507	△ 7,638
委託費	5,960,098	11,274,550	△ 5,314,452
雑費	3,774,114	3,955,195	△ 181,081
経常費用計	1,729,677,469	1,584,040,043	145,637,426
評価損益等調整前当期経常増減額	2,537,592	△ 52,765,538	55,303,130
基本財産評価損益等	△ 961,235	△ 157,129	△ 804,106
特定資産評価損益等	△ 1,582,980	5,353,025	△ 6,936,005
評価損益等計	△ 2,544,215	5,195,896	△ 7,740,111
当期経常増減額	△ 6,623	△ 47,569,642	47,563,019
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	1,897,272	440,008	1,457,264
機械及び装置売却益	1,897,272	440,008	1,457,264
② 固定資産受贈益	73,751,939	4,831,507	68,920,432
機械及び装置受贈益	71,526,009	1	71,526,008
機械及び装置受贈益振替額	2,225,930	4,831,506	△ 2,605,576
③ 受取補助金等	6,500	1,681,436	△ 1,674,936
受取神奈川県補助金振替額	6,500	1,681,436	△ 1,674,936
④ 退職給付引当金戻入益	24,991,932	0	24,991,932
退職給付引当金戻入益	24,991,932	0	24,991,932
経常外収益計	100,647,643	6,952,951	93,694,692

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	2,971,824	8,772,014	△ 5,800,190
建物付属設備除却損	0	851,744	△ 851,744
什器備品除却損	0	22,317	△ 22,317
機械及び装置除却損	745,893	1,417,212	△ 671,319
機械及び装置移転損	2,225,931	6,317,814	△ 4,091,883
ソフトウェア除却損	0	2	△ 2
ソフトウェア移転損	0	162,925	△ 162,925
経常外費用計	2,971,824	8,772,014	△ 5,800,190
当期経常外増減額	97,675,819	△ 1,819,063	99,494,882
当期一般正味財産増減額	97,669,196	△ 49,388,705	147,057,901
一般正味財産期首残高	733,803,707	783,192,412	△ 49,388,705
一般正味財産期末残高	831,472,903	733,803,707	97,669,196
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	1,195,785,923	1,266,009,503	△ 70,223,580
受取県補助金	1,043,660,780	1,262,209,503	△ 218,548,723
受取国庫補助金	147,650,143	0	147,650,143
受取民間助成金	4,475,000	3,800,000	675,000
② 基本財産評価損益	△ 72,277,132	250,997,134	△ 323,274,266
基本財産評価損益	△ 72,277,132	250,997,134	△ 323,274,266
③ 固定資産受贈益	17,694,641	18,895,331	△ 1,200,690
機械及び装置受贈益	17,447,891	18,895,331	△ 1,447,440
ソフトウェア受贈益	246,750	0	246,750
④ 一般正味財産への振替額	△ 1,248,676,028	△ 1,121,347,927	△ 127,328,101
一般正味財産への振替額	△ 1,248,676,028	△ 1,121,347,927	△ 127,328,101
当期指定正味財産増減額	△ 107,472,596	414,554,041	△ 522,026,637
指定正味財産期首残高	5,735,591,740	5,321,037,699	414,554,041
指定正味財産期末残高	5,628,119,144	5,735,591,740	△ 107,472,596
III 正味財産期末残高	6,459,592,047	6,469,395,447	△ 9,803,400

正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 科学技術 創造展開事業費	公2 試験計測事業費	公3 教育情報事業費	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	103,711,346	0	103,711,346
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	103,711,346	0	103,711,346
② 特定資産運用益	0	0	0	0	0	3,477,145	0	3,477,145
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	3,477,145	0	3,477,145
③ 受取会費	1,520,000	0	2,990,000	0	4,510,000	0	0	4,510,000
賛助会員受取会費	0	0	2,990,000	0	2,990,000	0	0	2,990,000
技術移転受取会費	1,520,000	0	0	0	1,520,000	0	0	1,520,000
④ 事業収益	5,253,855	97,614,605	11,547,900	0	114,416,360	0	0	114,416,360
研究成果利用等収益	5,174,246	670,250	0	0	5,844,496	0	0	5,844,496
技術移転促進事業収益	79,609	0	0	0	79,609	0	0	79,609
試験計測事業収益	0	96,944,355	0	0	96,944,355	0	0	96,944,355
教育事業収益	0	0	11,534,400	0	11,534,400	0	0	11,534,400
情報事業収益	0	0	13,500	0	13,500	0	0	13,500
⑤ 受取補助金等	995,465,755	299,017,145	83,767,336	0	1,378,250,236	98,751,599	0	1,477,001,835
受取神奈川県補助金振替額	733,366,086	205,359,000	51,920,316	0	990,645,402	98,751,599	0	1,089,397,001
受取国庫補助金	15,812,579	1,266,665	0	0	17,079,244	0	0	17,079,244
受取国庫補助金振替額	119,447,778	2,491,730	18,533,020	0	140,472,528	0	0	140,472,528
受取民間助成金振替額	4,311,502	0	0	0	4,311,502	0	0	4,311,502
受取県受託収益	47,679,860	0	0	0	47,679,860	0	0	47,679,860
受取独立行政法人等受託収益	74,847,950	89,899,750	13,314,000	0	178,061,700	0	0	178,061,700
⑥ 受取負担金	13,753,000	945,000	0	0	14,698,000	0	0	14,698,000
受取負担金	13,753,000	945,000	0	0	14,698,000	0	0	14,698,000
⑦ 受取寄付金	1,174,139	0	100,000	0	1,274,139	0	0	1,274,139
受取寄付金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
受取寄付金振替額	174,139	0	100,000	0	274,139	0	0	274,139
⑧ 固定資産受贈益	11,988,428	0	0	0	11,988,428	0	0	11,988,428
機械及び装置受贈益振替額	11,988,428	0	0	0	11,988,428	0	0	11,988,428
⑨ 雑収益	43,703	0	0	0	43,703	1,094,105	0	1,137,808
受取利息	0	0	0	0	0	642	0	642
雑収益	43,703	0	0	0	43,703	1,093,463	0	1,137,166
経常収益計	1,029,198,880	397,576,750	98,405,236	0	1,525,180,866	207,034,195	0	1,732,215,061
(2) 経常費用								
① 事業費	1,082,618,135	379,940,877	103,451,765		1,566,010,777			1,566,010,777
給料手当	290,505,481	102,319,150	50,889,178		443,713,809			443,713,809
研究員等報酬	44,490,000	7,840,000	2,240,000		54,570,000			54,570,000
臨時雇賃金	25,904,639	5,204,204	1,536,166		32,645,009			32,645,009
退職給付費用	12,030,148	10,077,596	3,456,587		25,564,331			25,564,331
賞与引当金繰入額	9,662,244	8,604,169	3,192,524		21,458,937			21,458,937
福利厚生費	46,657,893	16,992,093	7,901,503		71,551,489			71,551,489
旅費交通費	8,546,251	2,576,370	1,252,810		12,375,431			12,375,431
会議費	1,811,568	173,090	1,235,648		3,220,306			3,220,306
通信運搬費	2,764,343	887,149	2,771,128		6,422,620			6,422,620
減価償却費	168,556,583	31,143,732	998,148		200,698,463			200,698,463
消耗品費	107,792,508	12,951,592	3,738,062		124,482,162			124,482,162
受託資産購入費	0	6,419,028	0		6,419,028			6,419,028
修繕費	3,100,807	7,082,472	1,575		10,184,854			10,184,854
印刷製本費	3,044,412	441,000	644,540		4,129,952			4,129,952
光熱水料費	14,595,632	32,913,016	15,750		47,524,398			47,524,398
賃借料	138,842,907	92,125,508	3,307,883		234,276,298			234,276,298
保険料	96,960	7,920	9,000		113,880			113,880
諸謝金	80,000	172,691	6,907,020		7,159,711			7,159,711
租税公課	1,962,671	2,344,411	280,000		4,587,082			4,587,082
支払負担金	55,891,680	745,150	100,000		56,736,830			56,736,830
支払利息	511,653	8,150	17,120		536,923			536,923
委託費	139,706,615	38,146,084	12,549,006		190,401,705			190,401,705
貸倒損失	0	37,611	0		37,611			37,611
雑費	6,063,140	728,691	408,117		7,199,948			7,199,948

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部 取引 控除	合計
	公1 科学技術 創造展開事業費	公2 試験計測事業費	公3 教育情報事業費	共通	小計			
② 管理費						163,666,692	0	163,666,692
役員報酬						26,204,929	0	26,204,929
給料手当						46,232,491	0	46,232,491
臨時雇賃金						1,537,190	0	1,537,190
退職給付費用						4,463,603	0	4,463,603
賞与引当金繰入額						4,489,414	0	4,489,414
福利厚生費						11,091,212	0	11,091,212
旅費交通費						596,750	0	596,750
研修費						1,260,954	0	1,260,954
会議費						721,310	0	721,310
通信運搬費						1,559,367	0	1,559,367
減価償却費						1,978,403	0	1,978,403
消耗品費						2,497,931	0	2,497,931
印刷製本費						1,166,340	0	1,166,340
光熱水料費						772,668	0	772,668
賃借料						44,283,011	0	44,283,011
保険料						312,770	0	312,770
租税公課						4,377,568	0	4,377,568
支払負担金						358,700	0	358,700
支払利息						27,869	0	27,869
委託費						5,960,098	0	5,960,098
雑費						3,774,114	0	3,774,114
経常費用計	1,082,618,135	379,940,877	103,451,765	0	1,566,010,777	163,666,692	0	1,729,677,469
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 53,419,255	17,635,873	△ 5,046,529	0	△ 40,829,911	43,367,503	0	2,537,592
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	△ 961,235	0	△ 961,235
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	△ 1,582,980	0	△ 1,582,980
評価損益等計	0	0	0	0	0	△ 2,544,215	0	△ 2,544,215
当期経常増減額	△ 53,419,255	17,635,873	△ 5,046,529	0	△ 40,829,911	40,823,288	0	△ 6,623
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
① 固定資産売却益	143,271	0	0	0	143,271	1,754,001	0	1,897,272
機械及び装置売却益	143,271	0	0	0	143,271	1,754,001	0	1,897,272
② 固定資産受贈益	3,920,847	69,831,092	0	0	73,751,939	0	0	73,751,939
機械及び装置受贈益	1,694,917	69,831,092	0	0	71,526,009	0	0	71,526,009
機械及び装置受贈益振替額	2,225,930	0	0	0	2,225,930	0	0	2,225,930
③ 受取補助金等	6,500	0	0	0	6,500	0	0	6,500
受取神奈川県補助金振替額	6,500	0	0	0	6,500	0	0	6,500
④ 退職給付引当金戻入益	9,004,752	7,755,402	3,773,713	0	20,533,867	4,458,065	0	24,991,932
退職給付引当金戻入益	9,004,752	7,755,402	3,773,713	0	20,533,867	4,458,065	0	24,991,932
経常外収益計	13,075,370	77,586,494	3,773,713	0	94,435,577	6,212,066	0	100,647,643
(2) 経常外費用								
① 固定資産除却損	2,916,369	55,455	0	0	2,971,824	0	0	2,971,824
機械及び装置除却損	690,438	55,455	0	0	745,893	0	0	745,893
機械及び装置移転損	2,225,931	0	0	0	2,225,931	0	0	2,225,931
経常外費用計	2,916,369	55,455	0	0	2,971,824	0	0	2,971,824
当期経常外増減額	10,159,001	77,531,039	3,773,713	0	91,463,753	6,212,066	0	97,675,819
当期一般正味財産増減額	△ 43,260,254	95,166,912	△ 1,272,816	0	50,633,842	47,035,354	0	97,669,196
一般正味財産期首残高	199,857,139	291,316,597	2,296,444	0	493,470,180	240,333,527	0	733,803,707
一般正味財産期末残高	156,596,885	386,483,509	1,023,628	0	544,104,022	287,368,881	0	831,472,903
II 指定正味財産増減の部								
① 受取補助金等	818,730,258	207,850,730	70,453,336	0	1,097,034,324	98,751,599	0	1,195,785,923
受取県補助金	687,629,865	205,359,000	51,920,316	0	944,909,181	98,751,599	0	1,043,660,780
受取国庫補助金	126,625,393	2,491,730	18,533,020	0	147,650,143	0	0	147,650,143
受取民間助成金	4,475,000	0	0	0	4,475,000	0	0	4,475,000
② 基本財産評価損益	0	0	0	0	0	△ 72,277,132	0	△ 72,277,132
基本財産評価損益	0	0	0	0	0	△ 72,277,132	0	△ 72,277,132
③ 固定資産受贈益	17,694,641	0	0	0	17,694,641	0	0	17,694,641
機械及び装置受贈益	17,447,891	0	0	0	17,447,891	0	0	17,447,891
ソフトウェア受贈益	246,750	0	0	0	246,750	0	0	246,750
④ 一般正味財産への振替額	△ 871,520,363	△ 207,850,730	△ 70,553,336	0	△ 1,149,924,429	△ 98,751,599	0	△ 1,248,676,028
一般正味財産への振替額	△ 871,520,363	△ 207,850,730	△ 70,553,336	0	△ 1,149,924,429	△ 98,751,599	0	△ 1,248,676,028
当期指定正味財産増減額	△ 35,095,464	0	△ 100,000	0	△ 35,195,464	△ 72,277,132	0	△ 107,472,596
指定正味財産期首残高	241,201,156	0	2,800,000	0	244,001,156	5,491,590,584	0	5,735,591,740
指定正味財産期末残高	206,105,692	0	2,700,000	0	208,805,692	5,419,313,452	0	5,628,119,144
III 正味財産期末残高	362,702,577	386,483,509	3,723,628	0	752,909,714	5,706,682,333	0	6,459,592,047

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券・・・・・・・・該当なし
- ・子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・該当なし
- ・満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
時価のないもの・・・・・・・・該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、評価基準として総平均法の原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定率法によっている。なお耐用年数は以下の通りである。

建物付属設備	5年から15年
機械及び装置	2年から4年
什器備品	2年から15年
- ・無形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定額法によっている。なお耐用年数は以下の通りである。

ソフトウェア	3年から5年
--------	--------
- ・リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ・貸倒引当金
債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を算定している。
ただし、当年度は上記に該当する債権は無い。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	5,550,802,763	100,000,000	272,911,367	5,377,891,396
基本財産特定預金	442,354	99,673,000	0	100,115,354
小計	5,551,245,117	199,673,000	272,911,367	5,478,006,750
特定資産				
建物付属設備	168,098,518	4,990,650	69,243,783	103,845,385
什器備品	0	894,500	132,716	761,784
機械及び装置	68,957,676	85,678,451	59,751,009	94,885,118
ソフトウェア	3,470,823	5,111,400	1,968,818	6,613,405
電話加入権	599,872	0	0	599,872
退職給付引当資産	318,835,600	29,384,762	32,808,359	315,412,003
減価償却引当資産	181,821,420	35,000,000	0	216,821,420
特許維持管理積立資産	45,557,465	0	0	45,557,465
研究事業推進積立資産	674,139	0	674,139	0
齋藤記念助成資産	2,800,000	0	100,000	2,700,000
管理運営積立資産	158,402,192	0	0	158,402,192
小計	949,217,705	161,059,763	164,678,824	945,598,644
合計	6,500,462,822	360,732,763	437,590,191	6,423,605,394

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	5,377,891,396	(5,318,598,226)	(59,293,170)	(0)
基本財産特定預金	100,115,354	(100,115,354)	(0)	(0)
小計	5,478,006,750	(5,418,713,580)	(59,293,170)	(0)
特定資産				
建物付属設備	103,845,385	(103,845,385)	(0)	(0)
什器備品	761,784	(761,784)	(0)	(0)
機械及び装置	94,885,118	(94,885,118)	(0)	(0)
ソフトウェア	6,613,405	(6,613,405)	(0)	(0)
電話加入権	599,872	(599,872)	(0)	(0)
退職給付引当資産	315,412,003	(0)	(0)	(315,412,003)
減価償却引当資産	216,821,420	(0)	(216,821,420)	(0)
特許維持管理積立資産	45,557,465	(0)	(45,557,465)	(0)
研究事業推進積立資産	0	(0)	(0)	(0)
齋藤記念助成資産	2,700,000	(2,700,000)	(0)	(0)
管理運営積立資産	158,402,192	(0)	(158,402,192)	(0)
小計	945,598,644	(209,405,564)	(420,781,077)	(315,412,003)
合計	6,423,605,394	(5,628,119,144)	(480,074,247)	(315,412,003)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法による減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	564,220,649	446,228,104	117,992,545
什器備品	616,158,587	595,315,510	20,843,077
機械及び装置	941,316,791	727,803,485	213,513,306
ソフトウェア	18,196,741	9,099,296	9,097,445
リース資産	46,253,738	8,483,282	37,770,456
合計	2,186,146,506	1,786,929,677	399,216,829

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
①運営費補助金	神奈川県					
前期繰越		225,877,597	—	100,625,797	125,251,800	指定正味財産
当期補助金		—	1,043,660,780	988,777,704	54,883,076	指定正味財産
②地域イノベーション戦略支援 プログラム補助金	文部科学省	0	147,650,143	140,472,528	7,177,615	指定正味財産
助成金						
①研究助成金	東洋食品 研究所 他					
前期繰越		500,000	—	500,000	0	
当期助成金		—	4,475,000	3,811,502	663,498	指定正味財産
合計		226,377,597	1,195,785,923	1,234,187,531	187,975,989	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費を除く事業費計上による振替額	1,018,828,103
減価償却費を除く管理費計上による振替額	98,751,599
減価償却費計上による振替額	128,863,896
経常外収益への振替額	
機械及び装置移転損等計上による振替額	2,232,430
合 計	1,248,676,028

7 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度としての退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務・・・305,721,338円

(3)勤務費用・・・30,027,934円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

8 受取試験計測事業内部利用収益の内訳

正味財産増減計算書に計上していない受取試験計測事業内部利用収益の内訳は次のとおりである。

科学技術創造展開事業費

94,800 円

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	26,139,440	25,948,351	26,139,440	0	25,948,351
退職給付引当金	331,910,715	30,027,934	31,225,379	24,991,932	305,721,338
引当金計	358,050,155	55,976,285	57,364,819	24,991,932	331,669,689

(注)退職給付引当金の「当期減少額」の「その他」は、職員退職手当規程に基づく退職手当支給水準引き下げに伴う要支給額の減少によるものである。

財産目録

平成26年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	試験計測事業のつり銭として。	50,040
銀行預金	りそな銀行 川崎支店 横浜銀行(普通預金) 溝口支店 横浜銀行(定期預金) 溝口支店 ゆうちょ銀行 かながわ マイエスパー内郵便局	運転資金及び科研費管理として。 運転資金として。 運転資金として。 運転資金として。	8,130,173 143,609,344 255,354 1,395,998
未収金	第108回利付国債 他 ㈱GSエフ 他 協和界面科学㈱ 他 慶応義塾大学 他	有価証券利息の未収分。 試験計測事業における試験計測収入及び受託事業収入の未収分。 科学技術創造展開事業における研究成果利用収入等の未収分。 機械及び装置売却及び前払保険金戻り等の未収分。	13,346,646 17,258,010 2,535,948 168,879
立替金	職員等	職員22名に対する通勤バス定期代の立替分。	46,200
流動資産計合計			186,796,592
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券	第108回利付国債 他	運用益を管理運営に使用している。	5,377,891,396
定期預金	横浜銀行 溝口支店	運用益を管理運営に使用している。	99,860,000
普通預金	横浜銀行 溝口支店	運用益を管理運営に使用している。	255,354
特定資産			
管理運営積立資産	横浜銀行 溝口支店	管理運営の資金に欠損が生じた場合の補填及び受託事業の精算払等一時的な支払い資金不足に備える預金。	158,402,192
齋藤記念助成資産	横浜銀行 溝口支店	若手研究者への研究助成及び青少年の科学技術活動に対する支援に活用する為の預金。	2,700,000
退職給付引当資産	F95地方公共団体金融機構債 他 横浜銀行 溝口支店	職員の退職手当給付に備えて管理されている債券。 職員の退職手当給付に備えて管理されている預金。	278,776,165 36,635,838
減価償却引当資産	横浜銀行 溝口支店	償却資産の適正な更新及び新規取得を目的とした預金。	216,821,420
特許維持管理積立資産	横浜銀行 溝口支店	特許の維持管理に必要となる経費の財源を安定的に確保する為の預金。	45,557,465
建物付属設備	研究室設備工事等 13点 川崎市高津区坂戸3-2-1 研究室設備工事等 14点 川崎市川崎区殿町3-25-13	公益目的保有財産であり、科学技術創造展開事業における研究目的に使用している。 "	660,865 103,184,520
什器備品	複合機 川崎市高津区坂戸3-2-1 プリンタ 川崎市川崎区殿町3-25-13	公益目的保有財産であり、科学技術創造展開事業における研究目的に使用している。 "	394,450 367,334
機械及び装置	融解曲線分析装置等 122点 川崎市高津区坂戸3-2-1 顕微鏡等 72点 川崎市川崎区殿町3-25-13 カメラグラフィシステム等 15点 横浜市緑区長津田町4259	公益目的保有財産であり、科学技術創造展開事業における研究目的に使用している。 " "	52,542,452 28,349,376 13,993,290
電話加入権	川崎市高津区坂戸3-2-1	管理運営目的に使用している。	599,872
ソフトウェア	遺伝情報処理ソフト等 6点 川崎市高津区坂戸3-2-1 3Dイメージング&解析ソフト等 7点 川崎市川崎区殿町3-25-13	公益目的保有財産であり、科学技術創造展開事業における研究目的に使用している。 "	497,158 6,116,247
その他 固定資産			
建物付属設備	研究室改修工事等 57点 川崎市高津区坂戸3-2-1 研究室設備工事等 3点 横浜市緑区長津田町4259 LAN配線改修工事等 15点 川崎市高津区坂戸3-2-1	公益目的保有財産であり、科学技術創造展開事業における研究及び試験計測事業における試験計測目的に使用している。 " 管理運営目的に使用している。	9,665,783 2,170,000 2,311,377
什器備品	分光分析装置等 91点 川崎市高津区坂戸3-2-1	公益目的保有財産であり、科学技術創造展開事業における研究及び試験計測事業における試験計測並びに教育情報事業における教育目的に使用している。	18,868,664

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	仮想化サーバ機器等 8点 川崎市高津区坂戸3-2-1	管理運営目的に使用している。	1,212,629
機械及び装置	共焦点レーザー顕微鏡等 365点 川崎市高津区坂戸3-2-1	公益目的保有財産であり、科学技術創造展開事業における研究及び試験計測事業における試験計測目的に使用している。	112,800,331
	倒立型レーザー顕微鏡等 120点 川崎市川崎区殿町3-25-13	〃	5,827,852
	液晶プロジェクター 川崎市川崎区殿町3-25-13	管理運営目的に使用している。	5
電話加入権	川崎市高津区坂戸3-2-1	管理運営目的に使用している。	4,274,088
ソフトウェア	遺伝情報処理ソフト等 2点 川崎市高津区坂戸3-2-1	公益目的保有財産であり、科学技術創造展開事業における研究目的に使用している。	127,857
	会計システム等 5点 川崎市高津区坂戸3-2-1	管理運営目的に使用している。	2,356,183
敷金	川崎市高津区坂戸3-2-1 東棟研究室	公益目的保有財産であり、科学技術創造展開事業における研究目的に使用している。	77,754,390
	川崎市高津区坂戸3-2-1 東棟1F	公益目的保有財産であり、試験計測事業における試験計測目的に使用している。	66,672,780
	川崎市高津区坂戸3-2-1 西棟事務室及び倉庫	管理運営目的に使用している。	23,108,076
リース資産	高精細3Dプリンタ等 5点 川崎市高津区坂戸3-2-1	公益目的保有財産であり、科学技術創造展開事業における研究及び試験計測事業における試験計測並びに教育情報事業における教育目的に使用している。	17,060,667
	生体ガス質量分析装置 川崎市川崎区殿町3-25-13	公益目的保有財産であり、科学技術創造展開事業における研究目的に使用している。	14,201,193
	有機溶媒精製装置 横浜市緑区長津田町4259	〃	4,776,988
	複合機 2点 川崎市高津区坂戸3-2-1	管理運営目的に使用している。	1,731,608
固定資産計合計			6,788,525,865
資産合計			6,975,322,457
(流動負債)			
未払金	厚生労働省 みぞのくち市税事務所 川崎北税務署 職員に対するもの ㈱柴崎製作所 他 ㈱ケイエス・コミュニティ 他 エステイティ-㈱ 他 飛島建設㈱ 他	社会保険料事業主負担の未払い分。 H26年度償却資産税額の未払い分。 H25年度確定消費税額の未払い分。 H25年度末退職者への退職金未払い分。 H26年3月分の職員への給与等の未払い分。 科学技術創造展開事業に供する事業費等の未払い分。 試験計測事業に供する事業費の未払い分。 教育情報事業に供する事業費の未払い分。 管理運営に供する管理費の未払い分。	5,961,314 1,002,500 2,432,400 30,944,712 6,342,379 44,988,295 13,723,248 5,365,869 2,158,814
前受金	浦上食品・食文化振興財団 三菱化工機㈱ 他	科学技術創造展開事業の研究目的に係る平成26年度分の助成金収入。 科学技術創造展開事業の研究目的に係る平成26年度分のテクノ会年会費収入。	1,475,000 72,000
預り金	職員等 職員等 職員等 研究員 東京大学	源泉所得税の預り分。 住民税の預り分。 社会保険料個人負担の預り分。 科研費管理として。 東京大学施設 (NANOBIIC) 使用料の預り分。	1,819,053 2,197,800 5,264,964 1,181,312 21,169,210
賞与引当金	職員に対するもの	対象職員48名に対する対賞与支払いに備えたもの。	25,948,351
流動負債合計			172,047,221
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	対象職員42名に対する退職金支払いに備えたもの。	305,721,338
リース債務	高精細3Dプリンタ等 5点 川崎市高津区坂戸3-2-1 生体ガス質量分析装置 川崎市川崎区殿町3-25-13 有機溶媒精製装置 横浜市緑区長津田町4259 複合機 2点 川崎市高津区坂戸3-2-1	科学技術創造展開事業における研究及び試験計測事業における試験計測並びに教育情報事業における教育目的に使用している。 科学技術創造展開事業における研究目的に使用している。 〃 管理運営目的に使用している。	17,153,987 14,254,606 4,798,352 1,754,906
固定負債合計			343,683,189
負債合計			515,730,410
正味財産			6,459,592,047